

トルコの金融政策について

<緩和的政策と引き締めの政策を同時に実施>

1月22日、トルコ中央銀行は金融政策決定会合で、政策金利である1週間物レポレートに5.5%に据え置く一方、翌日物借入金利、翌日物貸出金利をともに0.25%引き下げ、それぞれ4.75%、8.75%とすることを決定しました(適用は23日から)。中銀は翌日物借入金利を下限、翌日物貸出金利を上限とした銀行間金利の誘導に重点をおいた金融政策を行っており、今回は上限と下限金利の幅(コリドー)が下方へと動かされ、実質的な金融緩和が行われました。一方で期間1年までのトルコリラ建て預金準備率及び期間3年までの外貨建て預金準備率をそれぞれ0.25%、0.5%引き上げました。

声明文の中で中銀は、資本流入が加速するなか予想を上回るペースで信用が拡大している点に警戒を示しています。金融安定化を維持する手段として、通貨リラの上昇につながる資本流入を抑制するために金融緩和を行ったと思われます。一方同時に、信用の拡大に対しては預金準備率を通じた緩やかな金融引き締めを行うことが適切であるとしています。

<トルコリラは足元で下落>

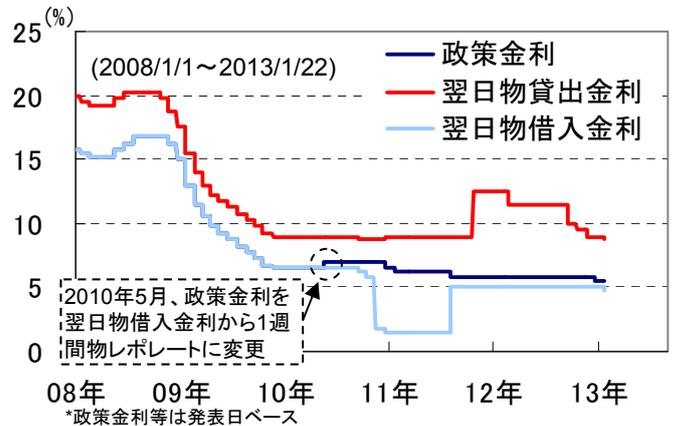
トルコリラは、昨年6月初めに対米ドルでの直近の底値を付けた後、経常赤字の縮小やフィッチによる格上げなどが好感されて海外投資家の資金が流入し、足元で堅調に推移しています。特に対円では、昨年11月以降に円が主要通貨に対して弱含んでいることもあり、今月初めには1リラ=50円台を回復しています。

ただし、昨年12月の会合時に今後の金利コリドー調整の可能性が言及されていたものの、今回の金融緩和は市場の事前の予想に反するものであったため、リラは足元でやや下落しています。22日の海外終値では、対米ドルで1米ドル=1.77リラ、対円で1リラ=50.16円程度となっています。

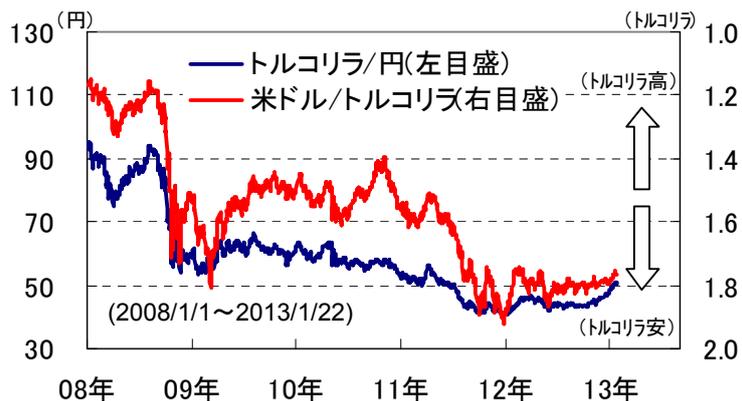
<中長期的にリラは底堅い見通し>

トルコリラに関しては、中銀の通貨高抑制姿勢が上値を抑える可能性が考えられます。しかし、トルコの経常赤字改善や信用力向上、あるいは相対的に高い金利水準などが下支え要因となり、トルコリラは中長期的に底堅く推移することが期待されます。

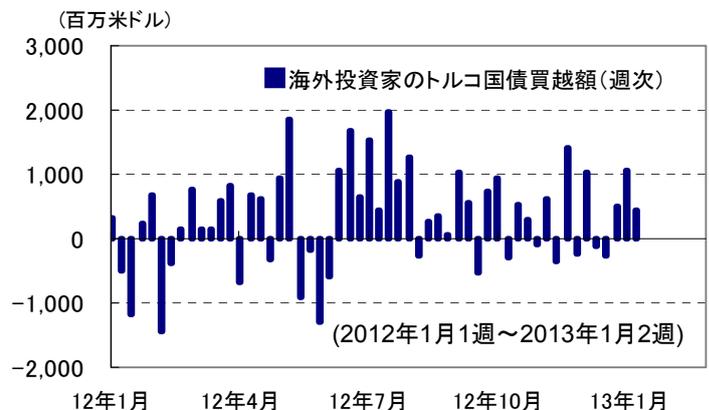
<トルコ政策金利等の推移>



<トルコリラ為替の推移>



<トルコ国債への資金流入の推移>



出所: Bloomberg、トルコ中央銀行

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会